

令和7年度一般会計歳入歳出予算（衆議院修正＋参議院修正後）

(単位 億円)

区分	前年年度予算額 (当初) (A)	令和7年度予算額 (修正後) (B)	比較増△減額 (B-A)	伸率
歳入				%
1. 租税及印紙収入	696,080	778,190	82,110	11.8
2. その他の収入	75,147	87,318	12,171	16.2
3. 公債金	354,490	286,471	△ 68,019	△ 19.2
(1) 公債金	65,790	67,910	2,120	3.2
(2) 特例公債金	288,700	218,561	△ 70,139	△ 24.3
合計	1,125,717	1,151,978	26,262	2.3
歳出				
1. 一般歳出	677,764	681,071	3,308	0.5
2. 地方交付税交付金等	177,863	188,728	10,865	6.1
3. 国債費	270,090	282,179	12,089	4.5
合計	1,125,717	1,151,978	26,262	2.3

(注) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

令和7年度一般会計歳出予算（衆議院修正+参議院修正後）所管別内訳

(単位 億円)

所 管 別	前 年 度 予 算 額 (当 初) (A)	令 和 7 年 度 予 算 額 (修 正 後) (B)	比 較 増 △ 減 額 (B-A)	伸 率
				%
皇 室 費 会	101	114	12	12.1
裁 判 所	1,300	1,315	16	1.2
会 計 檢 查 院	3,310	3,352	42	1.3
内 閣 閣	163	163	1	0.4
内 閣 府	1,115	1,215	101	9.1
内 閣 本 府 等	50,671	52,768	2,097	4.1
警 察 庁	47,865	49,894	2,029	4.2
デ ジ タ ル 庁	2,806	2,875	68	2.4
総 務 省	4,964	4,752	△ 212	△ 4.3
うち地方交付税交付金等	(182,107)	(193,861)	11,755	6.5
法 務 省	(177,863)	(188,728)	(10,865)	(6.1)
外 務 省	7,405	7,436	32	0.4
財 務 省	7,257	7,448	191	2.6
う ち 国 債 費	(282,777)	(294,031)	11,254	4.0
文 部 科 学 省	(270,090)	(282,179)	(12,089)	(4.5)
厚 生 労 働 省	53,384	55,094	1,709	3.2
農 林 水 産 省	338,191	343,064	4,874	1.4
経 済 産 業 省	20,933	20,957	23	0.1
国 土 交 通 省	8,695	8,506	△ 189	△ 2.2
環 境 省	60,965	60,719	△ 246	△ 0.4
防 衛 省	3,207	3,096	△ 111	△ 3.5
原油価格・物価高騰対策及び 賃上げ促進環境整備対応予備 費	79,172	86,691	7,519	9.5
予 備 費	10,000	—	△ 10,000	△ 100.0
合 計	10,000	7,395	△ 2,605	△ 26.1
	1,125,717	1,151,978	26,262	2.3

令和7年度一般会計歳出予算（衆議院修正＋参議院修正後）主要経費別内訳

(単位 億円)

事 項	前 年 度 予 算 額 (当 初) (A)	令 和 7 年 度 予 算 額 (修 正 後) (B)	比 較 増 △ 減 額 (B-A)	伸 率
社会保障関係費	377,193	382,938	5,745	% 1.5
文教及び科学振興費	54,716	56,560	1,844	3.4
うち科学技術振興費	(14,092)	(14,221)	(129)	(0.9)
国 債 費	270,090	282,179	12,089	4.5
恩給関係費	771	623	△ 149	△ 19.3
地方交付税交付金等	177,863	188,728	10,865	6.1
防衛関係費	79,172	86,691	7,519	9.5
公 共 事 業 関 係 費	60,828	60,858	30	0.0
経済協力費	5,041	5,050	9	0.2
中小企業対策費	1,693	1,695	1	0.1
エネルギー対策費	8,329	8,111	△ 218	△ 2.6
食料安定供給関係費	12,618	12,609	△ 9	△ 0.1
その他の事項経費	57,403	58,543	1,140	2.0
原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費	10,000	—	△ 10,000	△ 100.0
予 備 費	10,000	7,395	△ 2,605	△ 26.1
合 計	1,125,717	1,151,978	26,262	2.3

(注) 前年度予算額は、7年度予算額との比較対照のため、組替えをしてある。

(参考：対政府案比較)

令和7年度一般会計歳入歳出予算（衆議院修正＋参議院修正後）

(単位 億円)

区分	令和7年度予算額 政 府 案 (A)	令和7年度予算額 (修 正 後) (B)	比 較 増 △ 減 額 (B-A)
歳 入			
1. 租 稅 及 印 紙 収 入	784,400	778,190	△ 6,210
2. そ の 他 収 入	84,525	87,318	2,793
3. 公 債 金	286,490	286,471	△ 19
(1) 公 債 金	67,910	67,910	—
(2) 特 例 公 債 金	218,580	218,561	△ 19
合 計	1,155,415	1,151,978	△ 3,437
歳 出			
1. 一 般 岁 出	682,452	681,071	△ 1,381
2. 地 方 交 付 税 交 付 金 等	190,784	188,728	△ 2,056
3. 国 債 費	282,179	282,179	—
合 計	1,155,415	1,151,978	△ 3,437

(注) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(参考：対政府案比較)

令和7年度一般会計歳出予算（衆議院修正＋参議院修正後）所管別内訳

(単位 億円)

所 管 別	令和7年度予算額 政 府 案 (A)	令和7年度予算額 (修 正 後) (B)	比 較 増 △ 減 額 (B-A)
皇 室 費	114	114	—
国 会	1,315	1,315	—
裁 判 所	3,352	3,352	—
会 計 檢 查 院	163	163	—
内 閣 閣	1,215	1,215	—
内 閣 府	52,768	52,768	—
内 閣 本 府 等	49,894	49,894	—
警 察 庁	2,875	2,875	—
デ ジ タ ル 庁	4,752	4,752	—
総 务 省	195,917	193,861	△ 2,056
うち地方交付税交付金等	(190,784)	(188,728)	(△ 2,056)
法 务 省	7,436	7,436	—
外 务 省	7,448	7,448	—
財 务 省	294,031	294,031	—
うち 国 債 費	(282,179)	(282,179)	(—)
文 部 科 学 省	54,029	55,094	1,064
厚 生 労 働 省	342,904	343,064	160
農 林 水 産 省	20,957	20,957	—
経 済 産 業 省	8,506	8,506	—
国 土 交 通 省	60,719	60,719	—
環 境 省	3,096	3,096	—
防 衛 省	86,691	86,691	—
原油価格・物価高騰対策及び 賃上げ促進環境整備対応予備 費	—	—	—
予 備 費	10,000	7,395	△ 2,605
合 計	1,155,415	1,151,978	△ 3,437

(参考：対政府案比較)

令和7年度一般会計歳出予算（衆議院修正＋参議院修正後）主要経費別内訳

(単位 億円)

事 項	令和7年度予算額 政 府 案 (A)	令和7年度予算額 (修 正 後) (B)	比 較 増 △ 減 額 (B-A)
社会保障関係費	382,778	382,938	160
文教及び科学振興費	55,496	56,560	1,064
うち科学技術振興費	(14,221)	(14,221)	(—)
国 債 費	282,179	282,179	—
恩 給 関 係 費	623	623	—
地 方 交 付 税 交 付 金 等	190,784	188,728	△ 2,056
防 衛 関 係 費	86,691	86,691	—
公 共 事 業 関 係 費	60,858	60,858	—
経 済 協 力 費	5,050	5,050	—
中 小 企 業 対 策 費	1,695	1,695	—
エ ネ ル ギ 一 対 策 費	8,111	8,111	—
食 料 安 定 供 給 関 係 費	12,609	12,609	—
そ の 他 の 事 項 経 費	58,543	58,543	—
原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費	—	—	—
予 備 費	10,000	7,395	△ 2,605
合 計	1,155,415	1,151,978	△ 3,437